

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七二
毎週一回発行

6月議会

根本みはる市議の 一般質問その①

給食費無料化と公費負担

6月15日、日本共産党の根本みはる市議は、6月市議会の一般質問に立ちました。その1部を紹介します。

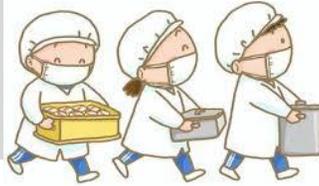
「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の施行、その後の「子どもの貧困対策に関する大綱」の閣議決定と、子どもの貧困対策の方向性が明確化され、数年が経過しています。

こども食堂など支援のとりくみがひろがる一方で、現在の物価高騰により、子育て家庭の家計には、給食費が大きく負担となっています。

文部科学省の平成29年度「学校給食費の無償化等の実施状況」によると、全国1740自治体のうち、76自治体が小学校・中学校とも学校給食の無償化を実施、424自治体が一部無償化、一部補助を実施しているという調査結果があります。

愛知県内では、安城市、岩倉市、扶桑町は第3子からの無償を実施、この度の物価高騰を受けて、津島市、犬山市、愛西市などが期間を区切った無償化、豊明市は、1食あたり40円の補助など、保護者負担の軽減を決めています。

愛知県内では、安城市、岩倉市、扶桑町は第3子からの無償を実施、この度の物価高騰を受けて、津島市、犬山市、愛西市などが期間を区切った無償化、豊明市は、1食あたり40円の補助など、保護者負担の軽減を決めています。



学習費6年間に 小中学生計5万3000円の増額

公立小学校・中学校等に通学する子どもの1年間の学習費の実態の調査結果は、文部科学省調査結果における、学習費の年間金額の推移（公立小学校・中学校別）
「小学校の平成24年度は30、6万円。30年度32、1万円。15万円の増」
「中学校の平成24年度は45万円。30年度は48、8万円。3、8万円の増」

答弁から、小中学生2人の家庭で、平均金

額で5万3000円の増額という結果がわかりました。

給食費値上げで小中学生2人で 5500円の増額に

本市の平成31年4月の給食費の値上げで年間金額はどうなったのか。

小学校で年額4万7、500円 中学校で年額5万1、800円。値上げ前の平成30年度との比較では、小学校で年額2、860円の増額、中学校で年額2、660円の増額。

給食費の公費負担と無料化

学校給食費の負担軽減について、文部科学省の見解は「市や県などが教育を受ける児童生徒の保護者の負担の軽減を図ることは可能」としています。

食材料費に対する公費負担が可能である、とする市の認識は、

愛知県教育委員会が自治体向けに示した「学校給食の管理と指導」によると、「保護者の負担を軽減するため、設置者である自治体が、食材料費を補助することを禁止した趣旨のものではない」とされている。

根本市議は、「貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る」という子どもの貧困対策に関する大綱の理念にもとづく、施策の具体化として、給食費無料化の決断を強く求めました。

就学援助と公費負担

学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされています。「就学援助」の必要性が年々高まっています。

利用者の割合は約9%

全児童生徒数に対する就学援助利用者の割合は、令和3年度 小学校で約0.1%、中学校で約1.6%。

全国平均より低い愛知県の利用割合は10、33%です。それよりも低い利用となっています。

対象の拡大が必要

生活保護、生活保護の停止ほか、経済的に困っている場

おもて面の続き

合、基準以上の所得であつて失業や病氣、急激な収入の低下など 特別な理由により生活状態が極めて悪いと認められる場合も対象。

生活保護の捕捉率は、大変低いという厚生労働省の調査があり、そもそも生活保護世帯が限られた世帯になっています。基準金額そのものを見直し、対象の拡大が必要です。

入学説明会、進級時、転入時 新入学学用品の申請

制度についての保護者への周知はどのように対応しているのか、また、申請しやすい方法に改善する考えは。保護者への周知は、入学説明会や進級等の際に、内容や申請方法を案内している。本市へ転入してきた児童生徒には、転入手続きの際に案内をしている。また、給食費の滞納など、状況から判断して、個別に案内をすることもあ

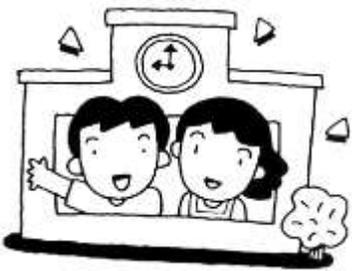
申請方法については、就学援助を希望する保護者から、申請書を学校に提出していただく。平成30年度から始めた

制服やランドセルなどの新入学の学用品等に対する申請は、学校教育課の窓口でも受け付けるよう改善を図っている。

根本市議は、広報とよたへの掲載、福祉や税の窓口で周知するなど、さまざまな方法で知らせることを提案しました。

申請窓口は教育委員会でも

申請窓口についての県内の自治体ごとの調査では、市町村窓口と学校の「両方」を利用できているのが 35市町村(65%)、市町村窓口のみが 13市町村(24%)、学校のみが 6市(11%)です。教育委員会の窓口と学校の両方の利用を、多くの自治体で行なっています。学校のみとしている豊田市で、より申請しやすい方法にして、間口を広げる必要があります。



豊田革新懇
学習・交流会

気候危機打開へ

日本共産党が提案している「気候危機を打開する2030戦略」を学びます。

日本共産党愛知県委員会政策委員長

お話し **高橋真生子さん**

とき **7月30日(土)午後1時30分～**

ところ **豊田市福祉センター 43・44会議室**

主催:平和と民主主義・革新統一をすすめる豊田懇談会
(豊田革新懇)



おいでんまつり 花火をみる会

とき **7月31日(日)午後7時～**

ところ **日本共産党豊田市委員会駐車場**

会費 600円(弁当・飲み物付き)
要予約。アルコールはありません。
200円(弁当不要。飲み物付き)

新型コロナの感染状況により、中止する場合があります。
駐車場がありません。公共交通機関をご利用ください。

主催:日本共産党豊田市後援会
豊田市日の出町1-6-6
電話 0565-34-4772 FAX 34-4844



本多のぶひろ
党市事務局長



根本みはる
豊田市議会議員



もとむら伸子
衆議院議員

◆第2土曜日 午前10時～12時
◆法律相談は弁護士
◆生活相談は弁護士
◆要予約。お申し込みは随時
◆日本共産党豊田市委員会まで
Tel. 0565-34-4772

無料 法律・生活相談
おこなっています